



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 三井住建道路株式会社  
 コード番号 1776 URL http://www.smrc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 隆 幸  
 (氏名) 井本 正 敏 (TEL) 03-3357-9081

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,824	22.9	△76	—	△75	—	△65	—
27年3月期第1四半期	5,553	△1.8	△144	—	△143	—	△109	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △54百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △81百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.61	—
27年3月期第1四半期	△5.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	22,282	6,855	30.4	371.73
27年3月期	25,159	6,967	27.4	377.94

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,782百万円 27年3月期 6,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△0.3	△60	—	△60	—	△80	—	△4.38
通期	35,000	△2.8	1,080	△30.3	1,080	△30.4	585	△35.6	32.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	18,555,000株	27年3月期	18,555,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	308,440株	27年3月期	308,135株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	18,246,657株	27年3月期1Q	18,519,279株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財四半期務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期第1四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,693	28.3	△82	—	△77	—	△61	—
27年3月期第1四半期	5,216	△5.3	△155	—	△150	—	△108	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.40	—
27年3月期第1四半期	△5.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	21,909	6,762	30.9	370.61
27年3月期	24,837	6,874	27.7	376.77

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,762百万円 27年3月期 6,874百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,530	1.3	△60	—	△75	—	△4.11
通期	34,000	△1.8	1,050	△29.5	580	△34.4	31.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきまして、現時点においては、「平成27年3月期 決算短信」(平成27年5月13日付)にて公表した  
ものから変更はありません。
2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後  
様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (添付資料)

## 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表 .....	9
(1) 四半期貸借対照表 .....	9
(2) 四半期損益計算書 .....	10
5. 補足情報 .....	11
四半期個別受注の概況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念等の不安要素はあるものの、政府主導による経済諸施策の効果から企業収益は改善の傾向にあり、雇用環境も安定化の兆しを見せるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資は対前年度比で減少傾向にあるものの、景気の改善を反映して民間投資は底堅い需要が続いており、総じて堅調に推移をしております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、平成25年4月より「強靱な企業体質の創造」をコンセプトに掲げた「新中期経営計画(26/3期～28/3期)」をスタートさせております。平成28年3月期は、「強靱な企業体質の創造」へステップアップする最終章と位置づけ、計画に沿った諸施策を推進し、収益の源泉となる事業量の確保と質の向上を図るとともに、市場性を捉えた投資・経営資源の配分を進め、利益確保に努めてまいります。

また、企業市民として、安全・品質の確保やコンプライアンスの徹底を実践し、公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、受注高は91億28百万円(前年同期比1.7%減少)、売上高は68億24百万円(前年同期比22.9%増加)、経常損失は75百万円(前年同期は経常損失1億43百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億9百万円)となりました。

なお、「新中期経営計画」の詳細につきましては、平成25年4月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ28億77百万円減少して222億82百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

負債合計は、同27億65百万円減少して154億26百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

純資産合計は、同1億11百万円減少して68億55百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円及び剰余金の配当54百万円により利益剰余金が減少したこと等によります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日公表の連結業績予想値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,239	6,387
受取手形・完成工事未収入金等	11,670	8,390
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	1,101	1,404
材料貯蔵品	117	114
その他	540	515
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	19,662	16,806
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,302	1,271
機械及び装置(純額)	1,258	1,203
土地	2,514	2,515
その他(純額)	52	114
有形固定資産合計	5,128	5,104
無形固定資産	146	144
投資その他の資産		
破産更生債権等	5	5
その他	249	254
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	223	227
固定資産合計	5,497	5,476
資産合計	25,159	22,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,999	10,671
未払法人税等	568	23
未成工事受入金	966	1,072
完成工事補償引当金	15	15
賞与引当金	7	4
工事損失引当金	15	25
その他	1,344	1,367
流動負債合計	15,919	13,179
固定負債		
退職給付に係る負債	1,829	1,812
資産除去債務	82	82
その他	360	351
固定負債合計	2,272	2,247
負債合計	18,192	15,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	4,022	3,902
自己株式	△78	△78
株主資本合計	6,815	6,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	9
土地再評価差額金	129	130
退職給付に係る調整累計額	△55	△52
その他の包括利益累計額合計	80	87
非支配株主持分	71	72
純資産合計	6,967	6,855
負債純資産合計	25,159	22,282



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,553	6,824
売上原価	5,183	6,376
売上総利益	370	447
販売費及び一般管理費	515	524
営業損失(△)	△144	△76
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	0	0
還付加算金	—	1
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	2	1
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
支払保証料	2	2
支払手数料	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常損失(△)	△143	△75
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	3	13
特別損失合計	3	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△146	△78
法人税等	△40	△17
四半期純損失(△)	△106	△61
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109	△65

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△106	△61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	23	3
その他の包括利益合計	24	7
四半期包括利益	△81	△54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84	△58
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,288	1,249	5,537	16	5,553	—	5,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	393	393	—	393	△393	—
計	4,288	1,642	5,930	16	5,947	△393	5,553
セグメント利益	256	103	359	10	370	—	370

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,778	1,030	6,808	15	6,824	—	6,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	308	308	—	308	△308	—
計	5,778	1,338	7,116	15	7,132	△308	6,824
セグメント利益	371	65	437	10	447	—	447

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,993	6,009
受取手形・完成工事未収入金等	11,567	8,378
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	1,095	1,393
材料貯蔵品	117	114
その他	531	504
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	19,297	16,393
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,299	1,268
機械及び装置(純額)	1,255	1,201
土地	2,508	2,508
その他(純額)	50	110
有形固定資産合計	5,114	5,089
無形固定資産		
	145	143
投資その他の資産		
破産更生債権等	5	5
その他	305	310
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	279	283
固定資産合計	5,539	5,516
資産合計	24,837	21,909
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,784	10,570
未払法人税等	555	19
未成工事受入金	966	939
完成工事補償引当金	15	15
工事損失引当金	15	25
その他	1,412	1,388
流動負債合計	15,750	12,957
固定負債		
退職給付引当金	1,769	1,755
資産除去債務	82	82
その他	360	351
固定負債合計	2,211	2,189
負債合計	17,962	15,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	3,945	3,829
自己株式	△78	△78
株主資本合計	6,739	6,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	9
土地再評価差額金	129	130
評価・換算差額等合計	135	139
純資産合計	6,874	6,762
負債純資産合計	24,837	21,909

この四半期貸借対照表は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,216	6,693
売上原価	4,877	6,276
売上総利益	338	417
販売費及び一般管理費	493	499
営業損失(△)	△155	△82
営業外収益		
受取利息	0	0
関係会社受取配当金	3	3
受取地代家賃	1	1
その他	3	3
営業外収益合計	8	8
営業外費用		
支払利息	—	0
支払保証料	2	2
支払手数料	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常損失(△)	△150	△77
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	3	13
特別損失合計	3	13
税引前四半期純損失(△)	△152	△80
法人税等	△44	△18
四半期純損失(△)	△108	△61

この四半期損益計算書は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 5. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

	受 注 高	
	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,025	△2.0
27年3月期第1四半期	9,207	44.9

(注) 1. 受注高は当第1四半期までの累計額  
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率

工 事 部 門		前第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		比較増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	官 公 庁	3,002	32.6	2,458	27.2	△544	△18.1
	民 間	4,955	53.8	5,530	61.3	575	11.6
	計	7,957	86.4	7,988	88.5	30	0.4
	製 品 部 門	1,249	13.6	1,037	11.5	△211	△17.0
	合 計	9,207	100.0	9,025	100.0	△181	△2.0

(注) パーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
28年3月期予想	15,800	△15.0	32,000	△6.9
27年3月期実績	18,581	11.7	34,387	△6.2

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

以 上